

# 令和 2年度 管理事業評価調書( 2年度対象)

事業コード	0560	事業名	人事管理事業			
所属名	人事局人事課	評価責任者	人事管理監兼人事課長 権田 裕徳			
		作成責任者	太田 康夫	ダイヤルイン	052-954-6028	
政策名	公務の遂行能力の確保		施策名	人事管理の公正な運営及び給与制度の適正な運用管理		
事業目的	人事管理の公正な運営及び給与制度の適正な運用管理に努めるとともに、人材育成を進めることにより公務能率の向上を図る。					
根拠法令・計画等	地方自治法、地方公務員法、職員の給与に関する条例、愛知県特別職報酬等審議会条例、公益通報者保護法					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
			2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	35.40人 ( 0人)	33.40人 ( 0人)	33.40人 ( 0人)	33.40人 ( 0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	6人 ( 0人)	5人 ( 0人)	6人 ( 0人)	5人 ( 0人)
	経費	人件費(a)	388,983 千円	357,396 千円	360,359 千円	364,445 千円
		事業費(b)	7,390 千円	7,917 千円	65,889 千円	7,799 千円
		公債費(c)	501,480 千円	639,452 千円	650,896 千円	924,390 千円
		計(a)+(b)+(c)	897,853 千円	1,004,765 千円	1,077,144 千円	1,296,634 千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
経費のうち、一般財源等		897,802 千円	1,004,741 千円	1,076,334 千円	1,295,993 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>職員の人事、給与、服務及び規律保持、事務処理状況の監察等に関する事務等、職員が県行政を一層公正かつ合理的に執行するための人事管理事務を行う。</p> <p>1 人事管理事務費 3,970千円(行財政調査会負担金 1,848千円)                  2 職員人材育成事業費 22,254千円(女性職員活躍促進事業費 770千円)</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	研修の目的の達成率	最終目標	毎年度	
			2年度	100%	(見込)	
			1年度	—	94.4% (実績)	
		2	県民当たりコスト(PL 経常費用/本県人口)	最終目標		
				2年度	—	(見込)
				1年度	—	66円 (実績)
		3		最終目標		
						(見込)
		4		最終目標		
					(実績)	
	5		最終目標			
					(見込)	
	外部要因等	なし				
	目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり(判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:研修の目的が正しく理解されているか確認するのに適した指標のため) ・研修の受講者アンケートにおいて、研修目的が「達成できた」、「概ね達成できた」の回答の割合が目標を概ね達成できた。				
コスト指標の増減分析	1年度の県民当たりコストが、移転の経費等の増により30年度58円に比べ8円増加した。					
課題	引き続き研修の目的の達成率の向上に努める。					
今後の方向性	今後も事業の内容の精査等により、さらに効率的・効果的な事業の執行に努める。					

\*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

# 令和 2年度 管理事業評価調書( 2年度対象)

事業コード	0570	事業名	職員研修事業費			
所属名	人事局人事課	評価責任者	人事管理監兼人事課長 権田 裕徳			
		作成責任者	太田 康夫	ダイヤルイン	052-954-6029	
政策名	公務の遂行能力の確保		施策名	公務における職員の資質向上		
事業目的	自治研修所の管理運営及び効率的な行政運営を実現するため職員一人ひとりの政策形成能力や管理能力などの開発・向上を図る。					
根拠法令・計画等	地方公務員法、愛知県行政組織規則、愛知県職員研修規程、あいち人材育成ビジョン、職員研修基本計画					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
			2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	8人 ( 8人)	9人 ( 9人)	9人 ( 9人)	9人 ( 9人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	7人 ( 7人)	7人 ( 7人)	7人 ( 7人)	7人 ( 7人)
	経費	人件費(a)	101,125 千円	110,221 千円	100,967 千円	106,665 千円
		事業費(b)	211,299 千円	110,240 千円	100,697 千円	93,126 千円
		公債費(c)	144,742 千円	144,824 千円	145,105 千円	142,621 千円
		計(a)+(b)+(c)	457,166 千円	365,285 千円	346,769 千円	342,412 千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		1,455 千円	1,508 千円	1,520 千円	1,162 千円	
経費のうち、一般財源等		455,192 千円	363,271 千円	332,770 千円	331,516 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>自治研修所の管理運営、職員の能力開発を目的とした研修所研修、一部の派遣研修、職員の自己啓発、OJT等の促進・支援に関する事務を行う。</p> <p>職員研修事業費 229,809千円(148,700千円)</p> <p>1 研修所費 203,015千円(129,164千円)</p> <p>(1) 人件費 18,510千円(会計年度任用職員報酬 13,774千円)</p> <p>(2) 運営費 66,136千円(施設維持管理費 41,021千円)</p> <p>(3) 施設設備整備費 118,369千円(自動火災報知設備改修工事 74,369千円)</p> <p>2 研修費 26,794千円(研修委託料 19,536千円)</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	研修の目的の達成率	最終目標	毎年度	
				2年度	96%	96% (見込)
				1年度	96%	99.1% (実績)
		2	応募型研修の応募倍率	最終目標	毎年度	
				2年度	100%	100% (見込)
				1年度	100%	141.9% (実績)
		3	研修対象者数当たりコスト(PL経常費用/研修対象者数)	最終目標		
				2年度		(見込)
		4		1年度	37,047円	(実績)
最終目標				(見込)		
5				(実績)		
		最終目標		(見込)		
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	<p>C:相当程度進展あり(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:1(理由:研修の目的が正しく理解されているか確認するのに最も適した指標のため)</p> <p>・研修の受講者アンケートにおいて、研修目的が「達成できた」以上の回答の割合が目標を上回ることができた。</p> <p>・主要な指標は目標値を達成できたが、管理事業全体としては、目標値を達成できないものがあった。</p>					
コスト指標の増減分析	1年度の研修対象者数当たりコストは、修繕費の増加により、30年度36,067円に比べ980円増加した。					
課題	今後の社会情勢の変化や多様化する行政ニーズに柔軟かつ的確に対応していくためには、職員一人ひとりがスピード感とチャレンジ精神を持って行動できるようにするとともに、より高度で専門的な能力を備えた人材を育成していく必要がある。					
今後の方向性	県の事務事業や県政課題に関する研修科目については県職員を講師に活用して経費を抑制する一方、高い専門知識やノウハウ等を必要とする研修科目については、研修業務を請け負う専門業者等に企画提案をさせて競わせることで、より効率的・効果的な研修の実施を図っていく。					

\*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

# 令和 2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	0580	事業名	恩給及び退職年金費			
所属名	人事局職員厚生課	評価責任者	職員厚生課長 大野智靖			
		作成責任者	二村敦人	ダイヤライン	052-954-6633	
政策名	総務行政の円滑な運営		施策名	部局総務・広報事務の円滑な執行		
事業目的	恩給等受給者に対し、恩給等の支給を実施する。					
根拠法令・計画等	恩給法(大正12年法律第48号)、県吏員職員退職料退職給与金遺族扶助料支給規則(大正12年県令第108号)					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	4.20人( 0人)	4.20人( 0人)	4.20人( 0人)	4.20人( 0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人( 0人)	0人( 0人)	0人( 0人)	0人( 0人)
	経費	人件費(a)	81,913千円	91,552千円	79,122千円	88,394千円
		事業費(b)	2,503千円	2,480千円	2,333千円	2,311千円
		公債費(c)	0千円	0千円	0千円	0千円
		計(a)+(b)+(c)	84,416千円	94,032千円	81,454千円	90,706千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円
経費のうち、一般財源等		84,416千円	94,032千円	81,454千円	90,706千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>昭和37年12月1日の地方公務員等共済組合の施行日前日までに、一定の在職年数をもって退職した県吏員等に対する、恩給及び退職料等の支給、裁定、年額改定等の事務を行っております。</p> <p>1 管理事務費:2,503千円(恩給等電算システム業務運用管理委託費2,503千円)</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	恩給の過誤払い件数	最終目標	毎年度	
				2年度	0件	0件 (見込)
		1年度	0件	0件 (実績)		
		2	恩給受給者の死亡時未支給金請求から支給までの日数	最終目標	毎年度	
				2年度	30日	29.8日 (見込)
		1年度	30日	15.7日 (実績)		
		3	扶助料(遺族年金)請求から裁定までの日数	最終目標	毎年度	
				2年度	30日	23.3日 (見込)
		1年度	30日	9.5日 (実績)		
	4	事業対象者当たりコスト(PL経常費用／恩給等各支給期のべ人数)	最終目標	—	— (見込)	
			2年度	—	— (実績)	
	1年度	—	67,643円 (実績)			
	5		最終目標		(見込)	
					(実績)	
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	<p>B:目標達成(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:2(理由:管理事業の事務の中で占める割合が最も高いため。)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・管理事業全体としては、大きな問題もなく遂行できた。</li> <li>・未支給金の支給事務について、順調に目標を達成した。</li> </ul>					
コスト指標の増減分析	31年度の事業対象者当たりコストは、受給者が減少したことにより67,643円となり、30年度65,065円に比べ、2,578円増加した。					
課題	受理された未支給金の請求等は遅滞なく支払できるよう努める必要がある。					
今後の方向性	今後もより迅速な処理に努めていく。					

\*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

# 令和 2年度 管理事業評価調書( 2年度対象)

事業コード	0590	事業名	職員福利厚生事業			
所属名	人事局職員厚生課	評価責任者	職員厚生課長 大野智靖			
		作成責任者	伊藤共恵	ダイヤルイン	052-954-6034	
政策名	職員の公務遂行能力の確保		施策名	職員の福利厚生の確保		
事業目的	職員の福利厚生のため、健康診断及び健康指導、県の事務事業の円滑な運営に資するため、職員公舎の貸与を行う。					
根拠法令・計画等	地方公務員法(昭和25年法律第261号)、労働安全衛生法(昭和47年法律第57号)、作業環境測定法(昭和50年法律第28号)					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	22.10人( 1人)	18.10人( 1人)	22.10人( 1人)	18.10人( 1人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	16人( 1人)	15人( 1人)	15人( 1人)	15人( 1人)
	経費	人件費(a)	279,605千円	240,940千円	270,135千円	223,698千円
		事業費(b)	154,983千円	216,487千円	191,264千円	224,821千円
		公債費(c)	0千円	0千円	0千円	0千円
		計(a)+(b)+(c)	434,588千円	457,427千円	461,398千円	448,520千円
	収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	43千円	27千円
	経費のうち、一般財源等		407,304千円	428,730千円	435,045千円	421,198千円
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>職員の福利厚生のため、健康診断及び健康指導に係る事務等を行い、県の事務事業の円滑な運営に資するため、職員公舎の貸与を行っております。</p> <p>1 職員衛生管理費:143,785千円(職員健康診断費122,638千円)                  2 職員公舎管理費:10,974千円(修繕費6,380千円)                  3 職員福利厚生施設賃借料:224千円(224千円)</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 一般定期健康診断受診者に対するD3(制限不要)該当者率	最終目標	毎年度		
			2年度	43%	40.0%	(見込)
			1年度	45%	39.4%	(実績)
		2 人事局所管公舎入居者1人当たりのコスト (職員公舎修繕費-財産収入)/入居者数	最終目標	毎年度		
			2年度	0円未満	△78,685	(見込)
			1年度	0円未満	△77,653	(実績)
		3 ストレスチェックを受験した職員の割合	最終目標	毎年度		
			2年度	78.6%	80.0%	(見込)
			1年度	78%	83.7%	(実績)
	4 県民当たりコスト (PL 経常費用/本県人口)	最終目標	-			
		2年度	-	-	(見込)	
		1年度	-	91円	(実績)	
	5	最終目標				
					(見込)	
				(実績)		
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり(判断の理由) ◎主要な指標:2(理由:3指標の中で唯一施設運営をしており、収支状況が明確なものを選択したため) ・3指標のうち1指標で目標が達成できなかったが、管理事業全体としては一定の成果が得られた。 ・職員衛生管理事業については、一般定期健康診断受診者に対するD3(制限不要)該当者率について、健康管理区分の判定基準の一部を見直したことに伴い、目標を下回った。 ・職員公舎管理事業については、大規模修繕を除き入居者1人当たりのコストがマイナスとなり目標を達成することができた。					
コスト指標の増減分析	1年度の県民当たりコストは、給与関係費、退職手当引当金繰入額の増等により、30年度76円に比べ15円増加した。					
課題	公舎の老朽化が進んでおり、計画的に大規模修繕工事を行う必要がある。					
今後の方向性	職員公舎管理事業については、「しなやか県庁創造プラン」の公舎見直しに基づき集約化を行ったが、引き続き適切な維持管理に努めていく。					

\*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

# 令和 2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	0600	事業名	総務事務センター管理運営事業			
所属名	人事局総務事務管理課	評価責任者	総務事務管理課長 尾原 幸夫			
		作成責任者	伊藤 篤司	ダイヤルイン	052-746-2001	
政策名	簡素で効率的な行政運営の実現		施策名	内部管理事務の改革の推進		
事業目的	行政の正確性と信頼を損なうことなく、内部管理事務を積極的に改革し、県行政の究極の目的である県民サービスの向上を図る。					
根拠法令・計画等	内部管理業務プロセス改革プラン、あいち行革大綱2005、あいち行革プラン2020					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		2年度(当初)	31年度(当初)	31年度	30年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	25.30人( 0人)	26.30人( 0人)	26.30人( 0人)	27.30人( 0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	1人( 0人)	1人( 0人)	1人( 0人)	1人( 0人)
	経費	人件費(a)	254,030 千円	263,734 千円	276,874 千円	313,144 千円
		事業費(b)	608,849 千円	662,722 千円	640,717 千円	558,231 千円
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		計(a)+(b)+(c)	862,879 千円	926,456 千円	917,592 千円	871,375 千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
経費のうち、一般財源等		850,379 千円	913,356 千円	904,470 千円	860,769 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>職員の給与、旅費、福利厚生などの内部管理事務を集中して行う総務事務センターを運営する。</p> <p>1 管理運営費 12,376千円(パソコン、サーバー等リース及び保守等7,011千円)</p> <p>2 業務委託費 197,395千円(総務事務センター業務197,395千円)</p> <p>3 情報システム運営費 399,078千円(総務事務・人事管理総合システム改修費146,184千円、総務事務・人事管理総合システム運用保守146,520千円)</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	処理率(処理件数/申請件数)	最終目標	100%	
				2年度	100%	100% (見込)
				1年度	100%	100% (実績)
		2	職員数あたりコスト(PL経常費用/総務事務センター対象者数)	最終目標	100%	
				2年度	—	— (見込)
				1年度	—	26,520円 (実績)
		3		最終目標		(見込)
						(実績)
		4		最終目標		(見込)
					(実績)	
	5		最終目標		(見込)	
					(実績)	
	外部要因等	なし				
	目的の達成に関する評価	<p>B:目標達成(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:1(理由:職員33,000人分の処理を行うことが当事業の目的であるため)</p> <p>・職員33,000人分の給与、旅費、福利厚生などの内部管理事務を適切に行うことが出来た。</p>				
コスト指標の増減分析	令和元年度の職員数あたりコストは、事務事業の合理化により人件費が減少したことで、平成30年度(27,675円)に比べ1,155円減少した。					
課題	なし					
今後の方向性	総務事務センターの円滑かつ安定的な運営と総務事務センター関連業務の効率化を推進する。					

\*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。